

貸借対照表

(2019年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	974,448	流動負債	455,848
現金及び預金	209,889	買掛金	16,278
売掛金	38,386	工事未払金	24,595
販売用不動産	194,861	短期借入金	349,650
未成工事支出金	352,479	1年内償還予定の社債	16,000
材料貯蔵品	5	1年内返済予定の長期借入金	24,360
前渡金	170,500	未払金	12,059
前払費用	2,756	未払費用	378
立替金	5,007	未払法人税等	8,509
未収入金	560	未払消費税等	392
固定資産	46,735	未成工事受入金	100
有形固定資産	3,061	預り金	1,137
建物附属設備	2,594	賞与引当金	2,386
工具器具備品	467	固定負債	102,655
無形固定資産	960	社債	48,000
ソフトウェア	960	長期借入金	46,440
投資その他の資産	42,714	役員退職慰労引当金	8,215
投資有価証券	10,475	負債合計	558,503
長期前払費用	3,595	(純資産の部)	
前払年金費用	999	株主資本	462,680
繰延税金資産	4,105	資本金	26,467
長期預金	630	資本剰余金	4,467
保険積立金	6,734	資本準備金	4,467
差入保証金	16,173	利益剰余金	431,745
		その他利益剰余金	431,745
		繰越利益剰余金	431,745
		純資産合計	462,680
資産合計	1,021,184	負債・純資産合計	1,021,184

損 益 計 算 書

〔 2018年7月1日から
2019年6月30日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,547,504
売 上 原 価		1,257,505
売 上 総 利 益		289,999
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		216,406
営 業 利 益		73,592
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3	
受 取 配 当 金	634	
雑 収 入	3,353	3,991
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,457	
社 債 利 息	212	5,670
経 常 利 益		71,913
税 引 前 当 期 純 利 益		71,913
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	24,786	
法 人 税 等 調 整 額	△742	24,043
当 期 純 利 益		47,869

株主資本等変動計算書

2018年7月1日から
2019年6月30日まで

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益剰余金			
2018年7月1日残高	26,467	4,467	4,467	383,876	383,876	414,811	414,811
当事業年度中の変動額							
当期純利益				47,869	47,869	47,869	47,869
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	47,869	47,869	47,869	47,869
2019年6月30日残高	26,467	4,467	4,467	431,745	431,745	462,680	462,680

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用不動産、未成工事支出金 個別法による原価法

② 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～15年

工具器具備品 5年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、3～5年で償却しております。

③ 長期前払費用

均等償却

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当事業年度末において年金資産が退職給付債務を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

販売用不動産	151,883 千円
未成工事支出金	231,118 千円
計	383,001 千円

② 担保に係る債務

短期借入金	349,650 千円
1年内返済予定の長期借入金	6,000 千円
長期借入金	22,500 千円
計	378,150 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,361 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末 (株)
普通株式	468,500	—	—	468,500

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	753 千円
賞与引当金	801 千円
役員退職慰労引当金	2,758 千円
その他	127 千円
繰延税金資産合計	<u>4,440 千円</u>
繰延税金負債	
前払年金費用	<u>△335 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△335 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>4,105 千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、個別に与信管理を行いリスク低減を図っております。また、投資有価証券は非上場株式及び不動産ファンド出資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年6月30日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	209,889	209,889	—
(2) 売掛金	38,386	38,386	—
資産計	248,276	248,276	—
(3) 買掛金	(16,278)	(16,278)	—
(4) 工事未払金	(24,595)	(24,595)	—
(5) 短期借入金	(349,650)	(349,650)	—
(6) 未払金	(12,059)	(12,059)	—
(7) 未払法人税等	(8,509)	(8,509)	—
(8) 社債（1年内償還予定を含む）	(64,000)	(64,027)	27
(9) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	(70,800)	(70,887)	87
負債計	(545,892)	(546,007)	114

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金、(4) 工事未払金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債（1年内償還予定を含む）、(9) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

社債及び長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
① 投資有価証券(*1)	10,475
② 差入保証金(*2)	16,173

(*1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象資産に含めておりません。

(*2) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価評価の対象資産に含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
個人主要株 主が議決権 の過半数を 所有してい る会社等	東新住建(株)	—	広告制作受注 当社事業用建物の 請負建築	広告制作等	230,766	売掛金	25,005
				建物工事外注	412,895	工事未払金	1,080
				販売用不動産建築費用	—	販売用不動産	38,657
				工事代金の前渡し	—	前渡金	166,000
個人主要株 主が議決権 の過半数を 所有してい る会社等	(株)ドリームプロジェクト	—	分譲住宅建築請負 当社分譲用土地の 造成工事請負	仕掛工事費	—	未成工事支出金	13,601
個人主要株 主が議決権 の過半数を 所有してい る会社等	(株)ハイス三河	—	当社分譲用土地の 購入先	土地購入代金	—	未成工事支出金	31,084
個人主要株 主が議決権 の過半数を 所有してい る会社等	(株)厳選社	—	当社分譲用土地の 購入先	土地購入代金	—	未成工事支出金	46,319

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 広告制作の受注は、一般的取引条件と同様に、当社より見積金額を提示し請負金額を交渉の上、決定しております。
2. 建物工事の工事価格については、市場の実勢価格を勘案し、東新住建(株)より提示された価格を基礎として、その都度交渉の上、決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	987円58銭
(2) 1株当たり当期純利益	102円18銭